



—東地中海地域ニュース—

トルコ：憲法改正に関する国民投票の結果①

(9月13日付現地各紙)

9月13日付現地各紙は、12日に行われた憲法改正に関する国民投票の結果ならびに要人の反応について報じた。

1. 9月12日、憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、トルコ全体で賛成が58%、反対が42%の結果となり、同改正案は可決された。(投票率77.4%)
2. 全81県中、63県で賛成が多数であったが、トラキア地方およびエーゲ海・地中海沿岸の県を中心とする18県で反対が賛成を上回った。三大都市(アンカラ・イスタンブル・イズミル)の投票結果は以下の通りとなった。
  - (1) アンカラ  
賛成54%、反対46%(投票率81%)
  - (2) イスタンブル  
賛成55%、反対45%(投票率73%)
  - (3) イズミル  
賛成36.5%、反対63.5%(投票率79%)
3. 国民投票のボイコットを呼びかけていた平和民主党(BDP)が基盤とする東部・南東部では、ハッカーリ県で投票率が6%、シュルナク県で22%、ディヤルバクル県で33%だったのをはじめ、バトマン県、アール県、マルディン県、ウッドウル県、ムシュ県、ワン県等でも投票率が低く、BDP/PKKのボイコットキャンペーンの影響が見られた。
4. 選挙結果に関する要人の発言
  - (1) エルドアン首相  
9月12日はトルコの民主主義にとってターニングポイントとなろう。後見的な体制は過去のものとなった。クーデターを望む者がそれを実行することはもはや不可能である。
  - (2) ギュル大統領  
トルコにとって新たな時代が始まった。トルコ国民は選択を行ったのであり、我々はそれを受け入れなければならない。  
私は常々、憲法は文民の手で作られなければならないと言ってきた。憲法改正案の条項は、当然トルコを欧州水準へと導くものである。

(3) ヤルチュンカヤ共和国最高検事総長

司法の独立は、民主主義と法治国家にとって最も重要な要素の一つである。司法制度は、司法の独立を確保するよう運用されなければならない。また、法治国家の原則は国の近代化と社会の発展を確保するために守られなければならない。たとえ憲法や法律が変更されようとも、我々は法治国家の原則と司法の独立を守る決意であるから、国民には安心してもらいたい。

(4) クルチダルオウル共和人民党（CHP）党首

結果には敬意を表する。しかし二人に一人しか幸せにしない改正では、今後うまくいかないことは明らかだ。我々にとって反対が42%あったことは良い結果である。

(5) バフチェリ民族主義者行動党（MHP）党首

公正発展党（AKP）に与する司法を作るとの隠された目的に資する今回の憲法改正が可決されたことで、トルコは死活的リスクと危険を有する暗黒時代に入った。早期に総選挙を行うべきである。

(6) デミルタシュ BDP 党首

ボイコットのパーセンテージは、我々が期待した以上の結果である。これは、この地域の国民が新憲法とクルド問題解決を求めているとのメッセージでもある。オジャランとPKKを交渉相手とする必要がある。